

IRハンドブック 第56期事業報告書

平成13年12月1日～平成14年11月30日

Global & System



マルカキカイ株式会社

大証2部上場 証券コード：7594

世界の物づくりに貢献するマルカキカイ

私たちは「提案する機械専門商社」です。

事業拡大、海外戦略のパートナーとして

Global

顧客のものづくりに貢献するシステムの構築

System

マルカキカイは「グローバル化」と「システム化」を営業の2本柱として、これを強力に推し進めています。ますます多様化するユーザーニーズに対応するために、ハードとソフトの両面にわたってメーカーとの共同開発を行っています。

Contents

| | |
|-------------|----|
| 会社プロフィール | 1 |
| 株主の皆様へ | 2 |
| 営業の概況 | 3 |
| 連結決算ハイライト | 4 |
| セグメント情報 | |
| 産業機械部門 | 5 |
| 建設機械部門 | 6 |
| 海外事業 | 7 |
| トピックス | 8 |
| 連結財務諸表 | 9 |
| 個別財務諸表 | 11 |
| ネットワーク | 13 |
| 株式の状況／会社データ | 14 |

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととおよろこび申し上げます。

日頃より格別のご支援、ご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社グループはアメリカ8ヶ所、アジア7ヶ国に拠点を有し、ネットワークを生かした営業展開を図っているという強みを持っております。この強みを最大限に発揮し、具体的には、平成17年11月期、連結売上高285億円、連結営業利益6.3億円、連結経常利益7億円の達成を目標経営指標としております。

さらに、中期的な経営戦略としまして、当社グループは業績の向上を図るために4つの経営戦略を中心にして営業を推進しております。

第一はアジア取引の拡充であります。平成13年10月に中国に駐在事務所を新設、平成14年5月にはタイに第2の拠点を設置した他、同年12月にはベトナムに駐在事務所を新設し営業体制を強化しております。

第二はアメリカ市場の拡大と再構築であります。既存商品及び地域の見直しと新商品の確立を図って平成14年度の業績の挽回を図ってまいります。

第三は三国間貿易の拡充であります。グローバル化の推進により、台湾製機械の日本及びアジアでの拡販を図ってまいります。

第四は建設機械部門の抜本的な大改革であります。販売部門とレンタル部門が一体となった営業を展開し、レンタル子会社の収益の大幅な改善の目途を早期につける所存であります。

ユーザーの海外生産移転の進行による国内製造業の空洞化に伴い、国内需要の減少は避けられない見通しにあります。海外なかでもアジアに多くの拠点を有する強みを効果的に発揮する戦略をもって、事業展開してまいります。

株主の皆様のご支援、ご鞭撻をお願い申し上げます。

平成15年2月



取締役会長

乾 孝義



取締役社長

釜江 信次

当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレ基調が一層強まるなかで、株式市場の低迷や不良債権処理問題もあり先行き不透明感が増し、設備投資の減退や個人消費の伸び悩みなど、引き続き厳しい状況で推移しました。一方、海外におきましては、アメリカ経済は平成14年の年明けを境に景気回復を持續しておりますが、設備投資の回復は緩慢であり、順調な回復軌道は歩み難い状況にありました。アジア経済は期初は減速傾向にありましたが、その後は緩やかな回復傾向が持続した状況で推移してまいりました。

このような状況のもとで当社グループは「改革への果敢な挑戦」をスローガンに業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は25,262百万円(前期比8.3%減)、経常利益479百万円(前期比7.2%増)、当期純利益150百万円(前期比24.5%増)となりました。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は需要の下支え役に欠いたまま、景気の停滞色が強まっており、需要の回復が広がらないまま浮揚感に欠ける低成長が続く見通しにあります。アメリカ経済は設備投資が遅まきながら立ち上がってくることから景気の二番底は回避される見通しにあり、アジア経済はアメリカ経済の緩やかな持ち直しによって回復傾向を持續する見通しにあります。

こうした中、当社グループは2003年のスローガンを「イノベーション&グローバルビジネス」と命名し、時代を先取りした改革に取り組み、グローバルな物づくりに貢献できる組織・体制が整っている強みを最大限発揮したビジネスを展開してまいります。また、グローバルな視野に立って新しい分野に当社グループの得意な商品を拡販していくことを重要課題として取り組み、グループトータルの企業価値を高めるよう努めてまいります。

次期の業績予想につきましては、売上高25,500百万円、経常利益480百万円、当期純利益230百万円を見込んでおります。

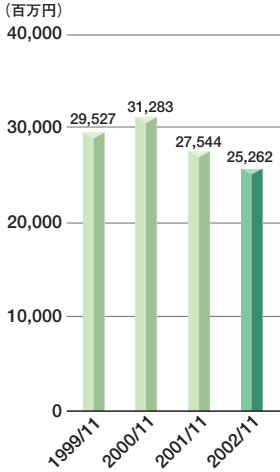
当期の実績 (2001.12.1~2002.11.30)

| | 連結 | 単独 |
|-------|-----------|-----------|
| 売上高 | 252億62百万円 | 193億00百万円 |
| 経常利益 | 4億79百万円 | 4億71百万円 |
| 当期純利益 | 1億50百万円 | 1億96百万円 |

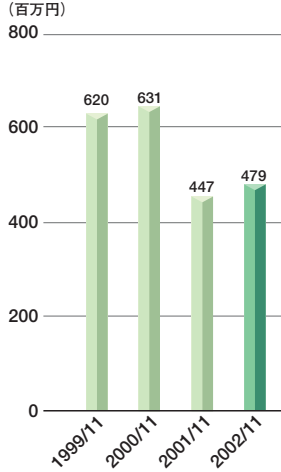
次期の予想 (2002.12.1~2003.11.30)

| | 連結 | 単独 |
|-------|-----------|-----------|
| 売上高 | 255億00百万円 | 200億00百万円 |
| 経常利益 | 4億80百万円 | 4億80百万円 |
| 当期純利益 | 2億30百万円 | 2億30百万円 |

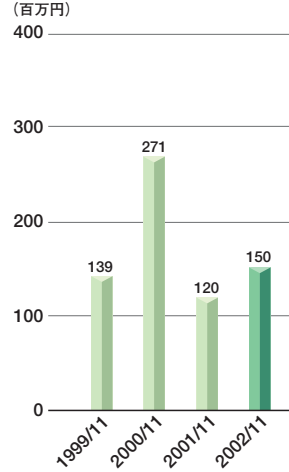
売上高



経常利益



当期純利益



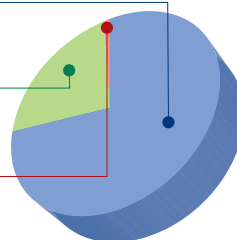
(単位：百万円)

| | 1999/11 | 2000/11 | 2001/11 | 2002/11 |
|---------------|---------|---------|---------|---------|
| 売上高 | 29,527 | 31,283 | 27,544 | 25,262 |
| 営業利益 | 880 | 866 | 405 | 359 |
| 経常利益 | 620 | 631 | 447 | 479 |
| 当期純利益 | 139 | 271 | 120 | 150 |
| 総資産 | 23,769 | 23,613 | 20,870 | 20,728 |
| 株主資本 | 5,123 | 5,380 | 5,365 | 5,403 |
| 株主資本当期純利益率(%) | 2.76 | 5.16 | 2.25 | 2.79 |
| 1株当り当期純利益(円) | 20.22 | 39.31 | 17.46 | 21.73 |
| 1株当り株主資本(円) | 742.65 | 780.16 | 776.28 | 782.04 |

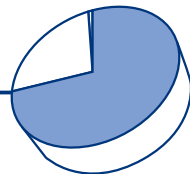
セグメント別売上割合

2002年11月期

| | |
|---------|---------------------------|
| 産業機械部門 | 76.4% 19,303百万円 |
| 建設機械部門 | 23.3% 5,877百万円 |
| その他事業部門 | 0.3% 82百万円 |



産業機械部門



売上高

19,303百万円 (前期比 △6%)

営業利益

773百万円 (前期比 △29%)

売上割合

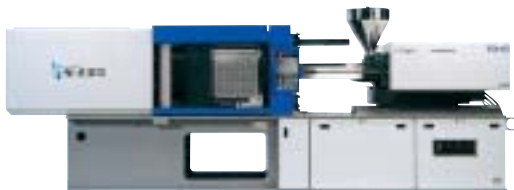
76.4%

※上記数値には、セグメント間取引の数値が含まれております。

当連結会計年度のわが国の産業機械受注は、ユーザーの設備投資減退の影響から減少し、国内は最大の業界である自動車業界は前期比大幅に増加しましたが、その他の業界向けは苦戦しました。海外につきましては、アメリカでは景気回復の遅れから大きく減少しましたが、アジアでは、拠点強化の戦略が功を奏し好調に推移しました。

この結果、当部門の売上高は19,303百万円（前期比6%減）、営業利益773百万円（前期比29%減）となりました。

その他の事業では、マルカ産業(株)の分譲不動産の販売と日本ロイス(株)（平成14年6月にマルカキカイ(株)の産業機械部門に吸収合併いたしました。）の上期の印刷周辺装置の売上を計上(下期より産業機械部門に計上)しております。なお、マルカ産業(株)は平成14年12月にマルカレンタルサービス(株)と合併し、解散いたしました。



射出成形機



プレス

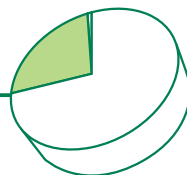


ハンドリングロボット



マシニングセンタ

建設機械部門



売上高

5,877百万円 (前期比 △12%)

営業利益

84百万円 (前期比 △60%)

売上割合

23.3%

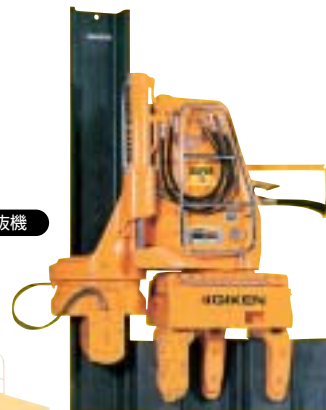
※上記数値には、セグメント間取引の数値が含まれております。

当連結会計年度の公共投資は対前年比減少に歯止めがかからない状況で推移し、民間建設投資も建築、土木とも低迷が続き一貫して厳しい状況で推移しました。商品別では、基礎機械、環境設備機械は伸長しましたが、クレーン、中古機械は減少しました。レンタル業の売上高は、厳しい市場環境下若干減少しました。

この結果、当部門の売上高は5,877百万円(前期比12%減)、営業利益84百万円(前期比60%減)となりました。



ラフテレーンクレーン



杭打抜機



クローラクレーン



全自動プラント

海外事業の概況



当社の海外事業展開の歴史は、1959年(昭和34年)のタイ・バンコク駐在事務所の設置に遡ります。その後、1966年にかけて、インドネシア・ジャカルタ駐在事務所、フィリピン・マニラ駐在事務所、アメリカ・ニューヨーク駐在事務所開設という海外事業を展開し、随時現地法人化を図りながら、現在の陣容へとそのネットワークを拡大してまいりました。

現在では、アメリカ8ヶ所、アジア7ヶ国に拠点を有するという、強みを保有するまでになりました。

■2002年11月期

(単位：百万円)

| | 日本 | 北米 | その他 | 計 | 消去または全社 | 連結 |
|------|--------|-------|-----|--------|---------|--------|
| 売上高 | 20,738 | 5,032 | 746 | 26,517 | (1,254) | 25,262 |
| 営業利益 | 487 | (230) | 69 | 326 | 33 | 359 |
| 資産 | 18,890 | 2,055 | 428 | 21,375 | (647) | 20,728 |

MARUKA WORLD NETWORK



AMERICA

MARUKA U.S.A. INC.

- 設立：1990年9月
- 資本金：2,000,000 USドル
- 本社：ニュージャージー



INDONESIA

PT. MARUKA INDONESIA

- 設立：2002年4月
- 資本金：820,000,000ルピア
- 本社：ジャカルタ



PHILIPPINE

MARUKA ENTERPRISES, INC.

- 設立：1979年3月
- 資本金：6,000,000ペソ
- 本社：マニラ



CHINA

MARUKA MACHINERY CO., LTD. GUANGZHOU REPRESENTATIVE OFFICE

- 設立：2001年10月
- 広州駐在事務所



THAILAND

MARUKA MACHINERY (THAILAND) CO., LTD.

- 設立：1987年11月
- 資本金：10,000,000バーツ
- 本社：バンコク



VIETNAM

MARUKA MACHINERY CO., LTD. HO CHI MINH REPRESENTATIVE OFFICE

- 設立：2002年12月
- ホーチミン駐在事務所



MALAYSIA

MARUKA (M) SDN.BHD.

- 設立：1992年10月
- 資本金：500,000リンギット
- 本社：クアラルンプール



TAIWAN

MARUKA MACHINERY CORP. OF TAIWAN

- 設立：1979年1月
- 台北駐在事務所

事業拡大・海外戦略の パートナーとして

生産性向上のニーズに対して

- 直接販売体制で迅速な対応
- 設備の海外移転のお手伝い
- 三国間取引に対応
- 主要拠点にサービスマンを配置し
ビフォア&アフターサービス



■マルカアメリカ社・ロサンゼルス支店の部品センター
アメリカで3,300台を納入した射出成形機の
全米サービス拠点となっています。



■マルカタイ社のショールーム
工作機械の実演・展示・アフターサービスを
独自に行っています。

ホーチミン駐在事務所 開設!! —アジアで8拠点目—



名称：MARUKA MACHINERY CO.,LTD.
HO CHI MINH REPRESENTATIVE OFFICE

所在地：ME LINH POINT TOWER 2 Ngo, Duc Ke, District 1,
Ho Chi Minh City, Vietnam

ベトナムは人口約8,000万人。豊富な天然資源と勤勉で器用、しかもコスト面でも中国に負けない労働力を持つこの国は、インフラや法整備の遅れに不安はあるものの、それらを補って余りある非常に魅力的な投資対象国と考えられています。また、ドイモイの進展により8,000万人の人口が徐々にではありますが、有望消費地域へと変わりつつあり、生産拠点としてだけでなく、消費市場としてもその存在感を益々大きくしています。

マルカホーチミン駐在事務所は、在ベトナムのユーザー様の工場に最適な設備のご提案をさせていただくことで、ユーザーの皆様のお役に立てるよう全力投球いたします。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 資産の部 | 前 期 | 当 期 | 負債の部 | 前 期 | 当 期 |
|-----------------|---------------|---------------|------------------------|---------------|---------------|
| | (平成13年11月30日) | (平成14年11月30日) | | (平成13年11月30日) | (平成14年11月30日) |
| 流動資産 | 16,197 | 15,963 | 流動負債 | 12,914 | 12,782 |
| 現金及び預金 | 2,501 | 3,172 | 支払手形 | 4,888 | 4,883 |
| 受取手形 | 7,265 | 5,970 | 買掛金 | 3,333 | 3,666 |
| 売掛金 | 3,931 | 4,985 | 短期借入金 | 2,239 | 1,700 |
| 有価証券 | 150 | 0 | 1年内返済予定長期借入金 | 995 | 711 |
| たな卸資産 | 2,157 | 1,415 | 未払金 | 77 | 183 |
| 前払金 | 43 | 391 | 未払費用 | 166 | 151 |
| 前払費用 | 76 | 43 | 未払法人税等 | 45 | 253 |
| 未収収益 | 0 | 0 | 前受金 | 45 | 551 |
| 未収入金 | 189 | 118 | 前受収益 | 3 | 5 |
| 繰延税金資産 | 225 | 200 | 預り金 | 383 | 166 |
| その他 | 62 | 67 | 延払販売未実現利益 | 735 | 508 |
| 貸倒引当金 | △406 | △401 | 固定負債 | 2,554 | 2,477 |
| 固定資産 | 4,672 | 4,765 | 長期借入金 | 2,104 | 2,073 |
| 有形固定資産 | 3,457 | 3,578 | 預り保証金 | 67 | 29 |
| 建物及び構築物 | 460 | 434 | 退職給付引当金 | 94 | 61 |
| 機械装置及び運搬具 | 39 | 35 | 役員退職慰労引当金 | 202 | 226 |
| 工具器具備品 | 31 | 28 | 再評価に係る繰延税金負債 | 86 | 86 |
| 土地 | 2,285 | 2,284 | 負債合計 | 15,468 | 15,260 |
| その他 | 640 | 795 | 少数株主持分 | 35 | 64 |
| 無形固定資産 | 6 | 5 | 資本の部 | | |
| 投資その他の資産 | 1,209 | 1,180 | 資本金 | 618 | 618 |
| 投資有価証券 | 642 | 556 | 資本準備金 | 454 | 454 |
| 長期前払費用 | 34 | 19 | 再評価差額金 | 118 | 118 |
| 長期貸付金 | 42 | 28 | 連結剰余金 | 4,248 | 4,318 |
| 繰延税金資産 | 86 | 170 | その他有価証券評価差額金 | △8 | △28 |
| その他 | 545 | 507 | 為替換算調整勘定 | △36 | △48 |
| 貸倒引当金 | △141 | △102 | 自己株式 | △30 | △30 |
| 資産合計 | 20,870 | 20,728 | 資本合計 | 5,365 | 5,403 |
| | | | 負債、少数株主持分及び資本合計 | 20,870 | 20,728 |

連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前 期 平成12年12月1日～ 平成13年11月30日 | 当 期 平成13年12月1日～ 平成14年11月30日 |
|--------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 売上高 | 27,544 | 25,262 |
| 売上原価 | 23,611 | 21,508 |
| 売上総利益 | 3,933 | 3,754 |
| 延払条件付譲渡益戻入額 | 510 | 294 |
| 延払条件付譲渡益繰延額 | 82 | 67 |
| 差引売上総利益 | 4,361 | 3,981 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,956 | 3,622 |
| 営業利益 | 405 | 359 |
| 営業外収益 | 268 | 314 |
| 受取利息 | 53 | 90 |
| 受取配当金 | 9 | 7 |
| 受取家賃 | 120 | 87 |
| 雑収入 | 85 | 128 |
| 営業外費用 | 226 | 194 |
| 支払利息 | 182 | 145 |
| 有価証券売却損 | — | 2 |
| 雑損失 | 43 | 46 |
| 経常利益 | 447 | 479 |
| 特別利益 | 46 | 0 |
| 固定資産売却益 | 46 | 0 |
| 投資有価証券売却益 | — | 0 |
| 特別損失 | 235 | 55 |
| 固定資産売却損 | 44 | — |
| 投資有価証券評価損 | 185 | 49 |
| その他 | 4 | 6 |
| 税金等調整前当期純利益 | 258 | 424 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 184 | 309 |
| 法人税等調整額 | △51 | △54 |
| 少数株主損益(利益△) | 5 | 19 |
| 当期純利益 | 120 | 150 |

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

| | 前 期 平成12年12月1日～ 平成13年11月30日 | 当 期 平成13年12月1日～ 平成14年11月30日 |
|------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 連結剰余金期首残高 | 4,205 | 4,248 |
| 連結剰余金増加 | 19 | — |
| 再評価差額金取崩による剰余金増加 | 19 | — |
| 連結剰余金減少高 | 96 | 79 |
| 配当金 | 68 | 55 |
| 役員賞与 | 27 | 24 |
| (うち監査役賞与) | (1) | (1) |
| 当期純利益 | 120 | 150 |
| 連結剰余金期末残高 | 4,248 | 4,318 |

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前 期 平成12年12月1日～ 平成13年11月30日 | 当 期 平成13年12月1日～ 平成14年11月30日 |
|-----------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 258 | 424 |
| 減価償却費 | 243 | 343 |
| 退職給与引当金の減少額 | △77 | — |
| 退職給付引当金の増減額 | 100 | △7 |
| 貸倒引当金の増減額 | 65 | △20 |
| 貸倒損失 | — | 6 |
| 受取利息及び受取配当金 | △62 | △98 |
| 支払利息 | 182 | 145 |
| 有価証券・投資有価証券評価損 | 185 | 49 |
| 有価証券売却損益 | △0 | 2 |
| 為替差損益 | △8 | 2 |
| 固定資産売却損益 | △11 | △49 |
| 固定資産除却損 | 1 | 4 |
| 投資有価証券売却損益 | — | 1 |
| 売上債権の増減額 | 1,645 | 210 |
| たな卸資産の増減額 | 53 | 609 |
| 仕入債務の増減額 | △1,860 | 334 |
| 役員賞与 | △27 | △24 |
| その他 | △661 | △161 |
| 小計 | 28 | 1,772 |
| 利息及び配当金の受取額 | 63 | 98 |
| 利息の支払額 | △90 | △99 |
| 法人税等の支払額 | △321 | △98 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △320 | 1,672 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | △14 | △3 |
| 有価証券の売却による収入 | 15 | 3 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △249 | △342 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 163 | 82 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △40 | △33 |
| 投資有価証券の売却による収入 | — | 33 |
| 貸付金の実行による支出 | △35 | △24 |
| 貸付金の回収による収入 | 17 | 44 |
| その他投資活動による収入 | 3 | 19 |
| その他投資活動による支出 | — | △6 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △139 | △227 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 | △114 | △430 |
| 長期借入による収入 | 400 | 700 |
| 長期借入金の返済による支出 | △597 | △1,118 |
| 自己株式の売却による収入 | 4 | — |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | △0 |
| 株主割当増資の払込による収入 | — | 8 |
| 配当金の支払額 | △68 | △55 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △377 | △896 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 62 | △28 |
| V 現金及び現金同等物の増減額 | △775 | 521 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,426 | 2,651 |
| VII 現金及び現金同等物の期末残高 | 2,651 | 3,172 |

個別財務諸表

個別貸借対照表

(単位：百万円)

| 資産の部 | 前 期 | 当 期 | 負債の部 | 前 期 | 当 期 |
|-----------------|---------------|---------------|---------------------|---------------|---------------|
| | (平成13年11月30日) | (平成14年11月30日) | | (平成13年11月30日) | (平成14年11月30日) |
| 流動資産 | 13,387 | 13,522 | 流動負債 | 11,074 | 11,409 |
| 現金及び預金 | 2,147 | 2,715 | 支払手形 | 4,169 | 4,082 |
| 受取手形 | 7,290 | 6,187 | 買掛金 | 2,973 | 3,655 |
| 売掛金 | 3,099 | 4,023 | 短期借入金 | 2,050 | 1,700 |
| 有価証券 | 150 | 0 | 1年内返済予定長期借入金 | 647 | 510 |
| 商品 | 575 | 268 | 未払金 | 19 | 51 |
| 前払金 | 40 | 387 | 未払費用 | 70 | 86 |
| 前払費用 | 50 | 17 | 未払法人税等 | 8 | 210 |
| 繰延税金資産 | 186 | 178 | 前受金 | 34 | 440 |
| 関係会社短期貸付金 | 3 | — | 前受収益 | 3 | 2 |
| 未収入金 | 193 | 91 | 預り金 | 362 | 161 |
| 未収収益 | 0 | 0 | 延払販売未実現利益 | 735 | 508 |
| その他の流動資産 | 32 | 31 | 固定負債 | 1,943 | 1,891 |
| 貸倒引当金 | △383 | △378 | 長期借入金 | 1,527 | 1,517 |
| 固定資産 | 4,146 | 4,410 | 預り保証金 | 67 | 29 |
| 有形固定資産 | 2,616 | 2,684 | 退職給付引当金 | 60 | 48 |
| 建物 | 305 | 290 | 役員退職慰労引当金 | 202 | 210 |
| 建物付属設備 | 6 | 12 | 再評価に係る繰延税金負債 | 86 | 86 |
| 構築物 | 31 | 26 | 負債合計 | 13,018 | 13,300 |
| 車両運搬具 | 2 | 7 | 資本の部 | | |
| 工具器具備品 | 12 | 11 | 資本金 | 618 | 618 |
| レンタル機械 | — | 77 | 資本準備金 | 454 | 454 |
| 土地 | 2,258 | 2,258 | 利益準備金 | 118 | 120 |
| 無形固定資産 | 5 | 5 | 再評価差額金 | 118 | 118 |
| 電話加入権 | 4 | 4 | その他の剰余金 | 3,244 | 3,377 |
| ソフトウェア | 0 | 0 | 任意積立金 | 1,680 | 1,669 |
| 投資その他の資産 | 1,525 | 1,720 | 退職給与積立金 | 497 | 497 |
| 投資有価証券 | 603 | 504 | 固定資産圧縮積立金 | 167 | 156 |
| 関係会社株式 | 405 | 579 | 別途積立金 | 1,015 | 1,015 |
| 従業員長期貸付金 | 42 | 28 | 当期末処分利益 | 1,564 | 1,708 |
| 関係会社長期貸付金 | 99 | 307 | その他有価証券評価差額金 | △8 | △26 |
| 破産・更生債権等 | 81 | 66 | 自己株式 | △30 | △30 |
| 長期前払費用 | 34 | 19 | | | |
| 繰延税金資産 | 106 | 161 | 資本合計 | 4,515 | 4,631 |
| ゴルフ会員権 | 198 | 198 | 負債・資本合計 | 17,534 | 17,932 |
| その他の投資他資産 | 167 | 158 | | | |
| 貸倒引当金 | △212 | △303 | | | |
| 資産合計 | 17,534 | 17,932 | | | |

個別損益計算書

(単位：百万円)

| | 前 期 平成12年12月1日～ 平成13年11月30日 | 当 期 平成13年12月1日～ 平成14年11月30日 |
|-----------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 売上高 | 19,658 | 19,300 |
| 売上原価 | 17,864 | 17,230 |
| 売上総利益 | 1,794 | 2,069 |
| 延払条件付譲渡益戻入額 | 510 | 294 |
| 延払条件付譲渡益繰延額 | 82 | 67 |
| 差引売上総利益 | 2,222 | 2,296 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,894 | 1,959 |
| 営業利益 | 327 | 337 |
| 営業外収益 | 322 | 294 |
| 受取利息 | 39 | 91 |
| 受取配当金 | 75 | 23 |
| 受取家賃 | 150 | 109 |
| 雑収入 | 56 | 69 |
| 営業外費用 | 198 | 160 |
| 支払利息 | 156 | 118 |
| 有価証券売却損 | — | 2 |
| 雑損失 | 42 | 39 |
| 経常利益 | 451 | 471 |
| 特別利益 | 46 | 0 |
| 投資有価証券売却益 | — | 0 |
| 固定資産売却益 | 46 | 0 |
| 特別損失 | 262 | 51 |
| 固定資産売却損 | 44 | — |
| 固定資産除却損 | 1 | — |
| 投資有価証券売却損 | — | 1 |
| 投資有価証券評価損 | 185 | 49 |
| 関係会社株式評価損 | 27 | — |
| その他 | 2 | — |
| 税引前当期純利益 | 235 | 420 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 109 | 252 |
| 法人税等調整額 | △19 | △28 |
| 当期純利益 | 145 | 196 |
| 前期繰越利益 | 1,400 | 1,511 |
| 再評価差額金取崩高 | 19 | — |
| 当期末処分利益 | 1,564 | 1,708 |

利益処分

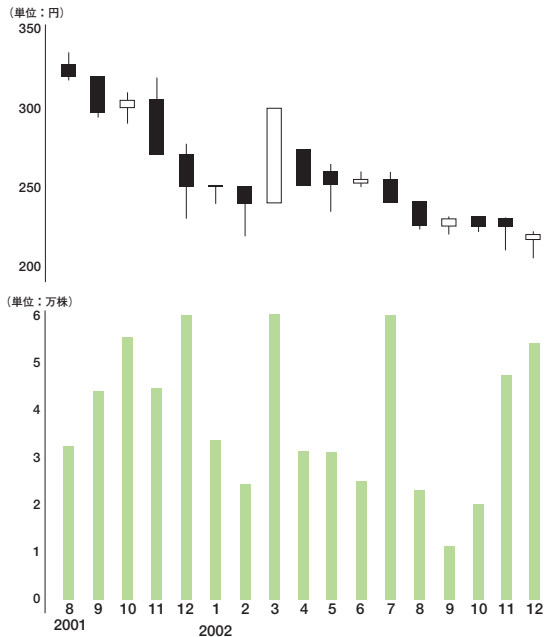
(単位：百万円)

| | 前 期 平成12年12月1日～ 平成13年11月30日 | 当 期 平成13年12月1日～ 平成14年11月30日 |
|---------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 当期末処分利益 | 1,564 | 1,708 |
| 任意積立金取崩額 | | |
| 固定資産圧縮積立金取崩額 | 10 | 1 |
| 合 計 | 1,575 | 1,709 |

これを次のとおり処分いたしました。

| | | |
|---------------|--------------|--------------|
| 株主配当金 | 55 | 55 |
| | (1株につき8円) | (1株につき8円) |
| | (普通配当8円) | (普通配当8円) |
| 役員賞与金 | 16 | 15 |
| (うち監査役賞与金) | (1) | (1) |
| 次期繰越利益 | 1,503 | 1,638 |

株価・出来高推移





国内拠点
JAPAN



事業所

- **本社** 〒567-8520
大阪府茨木市五日市緑町2-28
- **東京支社** 〒103-0026
中央区日本橋兜町22-6日甲ビル
- **東北支店** 〒030-0821
青森市勝田1-17-2
- **東京建設機械部** 〒273-0016
千葉県船橋市潮見町20-4
- **名古屋支店** 〒460-0003
名古屋市中区錦2-15-22あさひ銀名古屋ビル
- **岡山支店** 〒700-0867
岡山市岡町1-23サンシティービル
- **四国支店** 〒761-8058
香川県高松市勅使町817-2
- **福岡支店** 〒816-0904
福岡県大野城市大池1-8-32-1
- **浜松営業所** 〒430-0914
静岡県浜松市馬込町402-2
- **島根営業所** 〒699-0102
島根県八束郡東出雲町下意東1923-2
- **松山営業所** 〒799-2654
愛媛県松山市内宮町甲512-6
- **台北支店**
- **広州駐在事務所**
- **ホーチミン駐在事務所**

株式の状況

平成14年11月30日現在

株式の総数……………24,000,000株
 発行済株式総数……………7,000,000株
 株主数……………499名

会社概要

平成14年11月30日現在

商 号 マルカキカイ株式会社
 MARUKA MACHINERY CO.,LTD.
 設 立 昭和21年12月16日(1946年)
 本社所在地 〒567-8520
 大阪府茨木市五日市緑町2番28号
 TEL.072-625-6551
 FAX.072-625-6558
 インターネットホームページ
<http://www.maruka.co.jp/>
 主な事業内容 機械専門商社として産業機械、建設
 機械の国内販売および輸出入
 資 本 金 6億1,800万円
 従 業 員 数 133名
 会計監査人 近畿第一監査法人

役 員

平成15年2月27日現在

| | | |
|--------|-----|----|
| *取締役会長 | 乾 | 孝義 |
| *取締役社長 | 釜江 | 信次 |
| 常務取締役 | 北野 | 忠行 |
| 取締役 | 小林 | 正利 |
| 取締役 | 森 | 康明 |
| 取締役 | 衣笠 | 剛 |
| 常勤監査役 | 西堀 | 武史 |
| 常勤監査役 | 岡田 | 勝英 |
| 監査役 | 柴 | 功安 |
| 執行役員 | 小西 | 国男 |
| 執行役員 | 土橋 | 俊英 |
| 執行役員 | 竹下 | 敏章 |
| 執行役員 | 佐々木 | 政貴 |
| 執行役員 | 台本 | 広志 |
| 執行役員 | 大塚 | 泰生 |
| 執行役員 | 記録 | 勇次 |
| 執行役員 | 真鍋 | 聡 |
| 執行役員 | 諸富 | 秀一 |

上記*印は、代表取締役であります。



株主メモ

| | |
|------------|--|
| 決算期 | 11月30日 |
| 配当金支払株主確定日 | 11月30日 (なお、中間配当を実施するときの中間配当支払株主確定日は5月31日です。) |
| 定時株主総会 | 2月 |
| 基準日 | 定期株主総会については 11月30日 (その他必要あるときは予め公告した期間。) |
| 名義書換代理人 | 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス |
| 同事務取扱場所 | 〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部 TEL.06-6233-4555 ※株式関係のお手続用紙のご請求は次の電話番号およびインターネットで24時間承っております。 手続用紙請求電話 TEL.06-6233-4560 インターネット http://www.daiko-sb.co.jp/ |
| 同取次所 | 株式会社だいこう証券ビジネス 各支社 |
| 公告掲載新聞 | 日本経済新聞に掲載する。ただし、商法特例法第16条第3項に定める貸借対照表および損益計算書に係る情報は http://www.maruka.co.jp/ において提供する。 |



マルカキカイ株式会社

〒567-8520 大阪府茨木市五日市緑町2番28号

TEL.072-625-6551 FAX.072-625-6558

ホームページアドレス <http://www.maruka.co.jp/>